

活動報告



◆タイ シーキウ市における福岡方式のゴミ処分場
◆バンコク都議会キツティ副議長
◆バンコクに贈呈している消防団中古車両とバンコクの消防士
◆東京臨海広域防災公園視察
◆東京都議会議員会
◆富山県・空き家対策視察
◆石川県・北陸新幹線開業後の観光戦略視察
◆2015ラグビーW杯イングランド大会ファンゾーン視察

県政報告座談会のお知らせ

※ご予約は不要です。どなたでもご自由に参加頂けますのでお気軽にお越し下さい。

- ★2月14日(日) 11:00~12:00 若草公民館
- ★2月15日(月) 19:00~20:00 下大利団地公民館
- ★2月22日(月) 19:00~20:00 釜蓋公民館
- ★2月23日(火) 19:00~20:00 山田公民館

県政報告会のお知らせ

今年も「大野城まどかぴあ」において県政報告会を開催させていただきます！
議会ごとに公民館において開催しております座談会形式の県政報告会とはまた一味違った県政報告会です。

年に1度の機会ですので、大勢の皆様のご出席を心からお願い申し上げます。

2016年4月10日 14時から 大野城まどかぴあ 多目的室

民主党・県政クラブ県議団 いのう え ひろ たか
福岡県議会議員 井上博隆 事務所

● 住所 / 〒816-0955 大野城市上大利4-2-1 ● TEL / 092-596-9966 FAX / 092-596-8710
 ● HP: <http://www.inouehirota.com/> ● E-mail: inouehirota.onojo@gmail.com

井上 博隆(いのう え ひろ たか) プロフィール

1978年 大野城市上大利生まれ
 1984年 のぞみ愛児園卒園
 1990年 大野城市立大和小学校卒業
 1993年 大野城市立大和中学校卒業
 1996年 西南学院高等学校卒業
 2002年 学習院大学法学部政治学科卒業
 2003年 大野城市議会議員
 2011年 福岡県議会議員(民主党・県政クラブ県議団)

県議会活動

2011~2013 警察常任委員会 / 空港対策調査特別委員会
 2013~2015 総務企画地域振興常任委員会 / 景気雇用対策調査特別委員会
 2015~ 総務企画地域振興常任委員会(副委員長)(2期目) 議会運営委員会 生涯健康安心社会調査特別委員会

役職・活動歴

・民主党福岡県第5総支部 幹事長/大野城支部長
 ・元大野城市議会議員
 ・大野城市消防団
 ・大野城ライオンズクラブ
 ・大野リトルファイターズ代表 など
 ・大野城市商工会青年部
 ・福岡地区防衛協会青年部
 ・(社)つくし青年会議所

ご一報お願いします。

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。

福岡県議会議員(大野城市選挙区)

井上ひろたか

県議会活動報告

Vol.19



ご挨拶

2016年の新年を迎えました。皆様におかれましては、それぞれのお立場で健やかに新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。
 去年は統一地方選挙の年でしたので、今年の正月は改選後初めて迎えるものとなりました。皆様から頂戴したご期待を裏切ることなく、また初心を忘れることなく、元気一杯、力一杯、県政推進、地元の発展のために全力を尽くしてまいります。本年もどうぞ格段のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年新春 井上 博隆

平成27年12月定例議会報告

福岡県議会では、昨年12月1日から18日の日程で12月定例会が開催されました。本定例会に提案された議案は一般会計補正予算案など合計39の議案で、いずれも原案の通り可決されました。
 一般会計補正予算額は111億7,646万円余で、その主なものは、県人事委員会から提出された「福岡県の職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づく給与改定に要する経費として44億8,700万円余 / 「防災減災・災害復旧費」事業費として55億3,500万円余 / 世界文化遺産登録推進費等の地域活性化事業費として1,240万円余 / 来年度開催のG7北九州エネルギー大臣会合推進費として4,790万円余等です。

主な条例議案は、「福岡県職員(公立学校職員・警察職員)の給与に関する条例等の一部を改正する条例」「福岡県部制条例の一部を改正する条例」となっています。



【一般質問】地球温暖化対策の取組みについて

12月定例会では一般質問に登壇させていただきました。今回の質問のテーマは地球温暖化対策の取組み、中でも、温室効果ガス削減のための取組みについてです。昨年12月12日、パリで開催されていた国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)は、2020年からの実施を目指す地球温暖化対策の新たな枠組みである「パリ協定」を採択しました。

パリ協定のポイントは

- ①世界の二酸化炭素排出量の約40%を占める中国とアメリカを含む全加盟国が参加したこと
- ②産業革命前からの気温上昇を2度未満とする目標を掲げたこと
- ③今世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすることを目指すこと等となっています。日本も2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減するという目標を掲げ、本年3月までにその計画を策定することとしています。

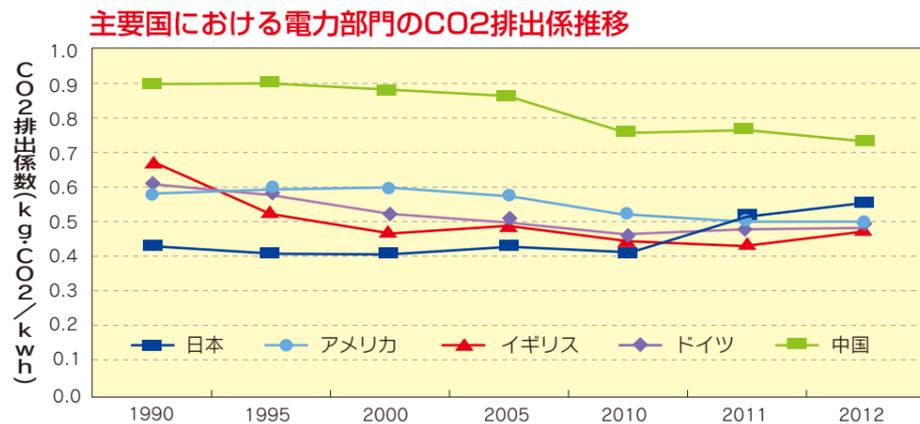
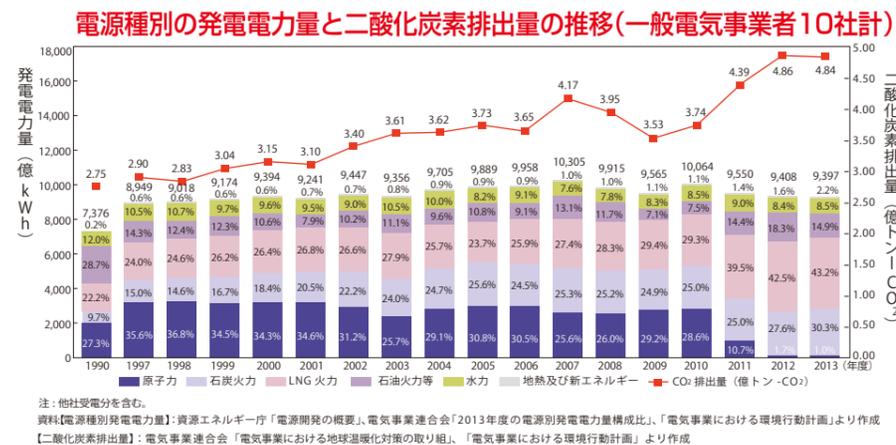
12月定例会でも、小川知事はこれらのことを念頭にいられた上で本県においても平成28年度中に(新)「地球温暖化対策推進計画」を策定するという事を明言されています。

近年、大雨や集中豪雨、強い台風や干ばつ、熱波など、世界中で地球温暖化が要因と見られる異常気象が発生し、生命や財産を脅かす大きな被害をもたらしていますが、温室効果ガスを減らすことができるのは私たち人間だけです。未来の地球や子ども達に過度の負担を残さないためにも、今を生きる私達一人ひとりが出来ることを、出来る範囲で努力を続けていくことが何よりも大切であると考えます。

Q. 地球温暖化と異常気象について

A. 気候変動に関する政府間パネル」の第5次評価報告書では、「今後、世界平均気温が上昇するにつれて、極端な高温がもっと増えることはほぼ確実であり、熱帯や中緯度地域で大雨の頻度が増す可能性が非常に高い」と指摘しています。

近年、異常気象が世界中で発生し、強い台風や集中豪雨、干ばつや熱波などにより甚大な被害をもたらしていることは憂慮すべき事態であると考えており、地球温暖化対策は、地球全体が持続可能な発展をしていくために、極めて重要な課題であると認識しています。



資料:IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2014」より作成

Q. 本県の地球温暖化対策推進計画の達成状況について

A. 現行の「地球温暖化対策推進計画」では、平成22年度における県内の温室効果ガス排出量を基準年度である平成2年度比で6%削減することを目指しておりました。

基準年度である平成2年度の温室効果ガス排出量6,122万トンに対して目標年度である平成22年度は5,981万トンと2.3%減少しておりますが、平成24年度には6,419万トンと、4.9%増加しています。排出量の削減が見込み通り達成できなかった主な要因は、世帯数の増加により電気使用量が増えていることに加え、原子力発電所の稼働停止及び代替となっている火力発電の発電量の増加によるものと考えています。

福岡県の温室効果ガス総排出量(単位:万トン-CO₂)

排出区分	平成2年度 (対基準年度) 排出量	平成24年度 排出量 (対基準年度)	増減率 (対基準年度)	国の増減率 (対基準年度)
合計	6,122	6,419	+4.9%	+6.5%
二酸化炭素	5,873	6,212	+5.8%	+11.5%
エネルギー転換部門	60	66	+11.6%	+29.4%
民生(家庭)部門	481	832	+72.9%	+59.7%
民生(業務)部門	483	792	+64.2%	+65.8%
産業部門	3,016	2,769	-8.2%	-13.4%
運輸部門	899	1,104	+22.7%	+4.1%
工業プロセス部門	876	579	-34.0%	-33.4%
廃棄物部門	58	70	+20.8%	+16.9%
メタン	137	31	-77.1%	-40.1%
一酸化二窒素	85	80	-5.3%	-38.0%
代替フロン等3ガス (ハイドロフルオロカーボン等)	28	96	+245.8%	-46.7%

資料:平成26年版環境白書 福岡県

Q. (新)地球温暖化対策推進計画について

A. 平成27年度末までに策定が予定されている国の地球温暖化対策計画を踏まえ、平成28年度中に策定する予定です。本計画では、本県における温室効果ガス排出量の将来推計、県民や事業者の皆様が取り組む温室効果ガス削減に向けた具体的な対策と、その削減目標などを盛り込む考えです。

また、地球温暖化による社会、経済への被害を最小化あるいは回避するための適応策についても、新たな計画に盛り込んでまいります。

詳しい質問の内容は福岡県議会ホームページをご覧ください。
 福岡県議会ホームページ <http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>
 携帯向けサイト <http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略策定

福岡県人口ビジョン、ならびに地方創生総合戦略が12月定例会に上程され審議可決されました。少子化・高齢化、人口減少などの現代が抱える諸課題に取り組むため、本県における人口の現状と将来展望を示した独自の人口ビジョンを策定し、この人口ビジョンを踏まえた上で、地方創生に向けた基本目標とその取組方向、それらを実現するための施策をまとめた総合戦略が策定されました。今後、戦略に掲げた施策の効果を定期的に検証し、不断の見直しを行うことにより、戦略に掲げた目標が達成できるよう全力で取り組んでいくこととなります。また、市町村の人口ビジョン・総合戦略策定の指針とするため、県内15圏域ごとに人口・産業等の現状分析に基づく施策の方向性も提示しています。

